

7月9日・宮城県美術館

全国美術館
会議主催

セッション「復興支援に向けての今とこれから」レポート

節電、温湿度問題——美術館の連携から「復興」を探る

3月11日からまもなく5カ月。この間、チャリティー展やシンポジウムなど、美術界もさまざまな形で震災と向き合い復興への道筋を模索してきた。震災後、休館していた美術館もしだいに開館し、かつての姿を取り戻しつつあるが、節電要請やそれによる温湿度管理など問題は多い。美術館をとりまく現状と今後の課題について、被災地である宮城県仙台市で意見が交わされた。



募金活動などについて説明する山梨俊夫氏(左)と兵庫県立美術館の河崎晃一氏

5月に秋田県横手市で開かれた全国美術館会議(全美、会長＝青柳正規・国立西洋美術館館長)の第60回総会において、特別セッション「東日本大震災と美術館」が開催された。本紙6月11日号でも既報のとおり、被災地の美術館員を中心に被災状況の報告がなされたが、さらなる討議のため、7月9日に東日本大震災救援支援セッション「復興支援に向けての今とこれから」が開かれた。会場となった宮城県美術館には、全国から約30名の美術館関係者が集まった。

導入で約60%の省エネにつながったと報告。高額となる初期費用が問題となるため、「節電対策として全美から文化庁や国に対して補助金の要望をお願いしたい」(福島県立美術館・伊藤匡学芸課長)という声もあった。共通意見は、15%削減は非常に難しいという点である。そのために展覧会の開催自体を「犠牲」にしてよいかどうか意見が割れた。伊藤匡氏は震災から再開後、多くの来館者があったことに触れ、「美術館はまず開いていく、開こうと思えばできるということが非常に重要」とその役割を強調。今年度の企画展予算が無くなった岩手県立美術館の原田光館長は、県民への「負い目」として感じていると言いつつ、美術館が育つための環境として、展覧会を開いていく努力をすると言った。

文化庁などによる「文化財レスキュー事業」へは、宮城県美術館をはじめ、全国の美術館員に東北芸術工科大学、東北大学の学生らも参加したことが報告された。現状では参加者の旅費などは自己負担。労災適用などの面からも、所属する美術館からの公務出張というかたちが望ましいとされ

節電の問題はより深刻だ。「大口需要者」(契約電力500キロワット以上)にあたる美術館も多く、昨年比消費電力15%削減は懸案事項。節電のために館内温度を上げれば、虫やカビが発生しやすくなり、作品の保管面から難しい。間欠運転の効果についても話しあわれたが、電源の入り切りにより、逆に電力が上がったという実例も紹介された。

有効な手段として検討されたのが照明のLED化。パナニック電工汐留ミュージアムの中條宗徳氏は、LED照明の

館同士が連携する必要性では意見が一致するが、ある被災館からは「支援」という名のもとに様々な展覧会企画が持ちかけられることへの苦慮も明かされた。全美は全国の約360館が加盟する任意団体。各館の異なる事情を集約し、全美としてどのように前進していくか、討議を続けていくことが必要とされる。